

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年1月22日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月22日	24a002890000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件は業務管理グループ組成及び若手加付与の対象となりますでしょうか。	内部検討中です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a002890000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	想定される対象産業の選定数がありましたらご教示ください。	こちらについても未定です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a002890000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	IOMとの連携等によるソマリア国内での支援要員の配置を想定されているか、ご教示ください。	内部検討中です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a002890000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	ソマリア国内での事業資金支出の可能性についてご教示ください。	安全対策措置に従って可否が決定されます。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a002890000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	業務従事者の合計渡航回数の目途についてご教示ください。	こちらについても検討中ですが、計12回の渡航を目安としています。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	プロポーザルに記載する「コンサルタント等の法人としての経験、能力」の「類似業務の経験」に子会社の類似業務を含めることは可能でしょうか。	不可能です。	2025年1月22日
2025年1月22日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	以下の具体的な想定を教えてください。 1.送出しネットワークの構築 2.成果2に係る日本語教師トレーニングの対象となる教員（所属先、レベルなど） 3.各課題の詳細について 4.現地再委託業務の有無と業務内容	概要説明資料をご参照ください。	2024年12月25日
2025年1月22日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・【目的】にある「スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動」について、可能な範囲で現在想定されている内容（具体的な関係者、タイムスパン、規模、想定される成果等）をご教示ください。 ・【活動内容】の3点目にある「スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築」について、想定されるネットワーク形態があれば、ご教示ください。 ・対象となる産業・職種、在留資格や日本国内の地域があればご教示ください。	概要説明資料をご参照ください。	2024年12月4日
2025年1月22日	24a007720000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・スリランカ支社のコンサルタントが団員として参加することは可能か？ ・本邦での活動において、想定している重点分野などはあるか？	・JV（代表は不可）もしくは補強にて参加可能です。詳細はプロポーザル作成ガイドラインをご確認ください。 ・現時点では、特に分野は絞っていない。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a008190000000	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出の支援ニーズにかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム）	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	過去の質問で回答のあった「日本語教育のカリキュラム策定も含めた支援案の策定」について、本調査内で日本語教育カリキュラムの具体的な内容の検討や策定まで行う想定か？	本調査では、日本語教育に関する具体的なカリキュラムの検討や策定は含みません。 ただし、インドネシアから日本への外国人材送出・受入に係るJICAの協力案の提言の取りまとめにあたり、日本語教育の強化を含めることになれば、その一つの要素として日本語教育カリキュラム策定の方向性、JICAの具体的な支援の内容、支援を実施するリソースが含まれる可能性はあります。	2025年1月22日
2025年1月22日	24a008190000000	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出の支援ニーズにかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム）	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	対象とする制度は、技能実習、特定技能、高度人材のうちどの制度か。	本調査では、技能実習と特定技能を対象制度として想定しています。 技能向上の観点では、来日前の技能及び日本語の習得が必須の特定技能がメインになりますが、技能実習も来日前の技能・日本語の能力向上が円滑な送出・受入につながることから、制度や課題等の分析の対象とします。	2025年1月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月22日	24a00819000000	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出の支援ニーズにかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム）	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	日本語教育の専門性については、具体的にどのような業務実績が求められますでしょうか？（日本語教育環境の調査経験、貴機構技プロでの支援経験、実際に日本語教育に携わった経験等）	日本及び外国での日本語教育環境の調査実績があると望ましいです。本調査では、日本における外国人向けの日本語教員養成や外国での日本語教育環境の実態把握及び比較等を実施し、日本語教員育成や日本語教育のカリキュラム策定も含めた支援案の策定を行います。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00819000000	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出の支援ニーズにかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム）	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	本件は業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象となりますでしょうか。	業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象となります。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本プロジェクトの期分とその期間をご教示頂けますでしょうか。	期分けと期間は以下を想定しております。 第1期: 2025年4月 ～ 2026年9月 第2期: 2026年10月 ～ 2028年2月 第3期: 2028年3月 ～ 2030年4月	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本プロジェクトで本邦研修は計画されているのでしょうか。計画されている場合、想定の実施回数、人数、期間などの情報をお知らせ頂けますでしょうか。また、プレ公示に記載の人月に本邦研修の人月が含まれているかご教示ください。	本邦研修は想定しておりません。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本プロジェクトで第三国研修は計画されているのでしょうか。計画されている場合、想定の実施回数、人数、期間などの情報をお知らせ頂けますでしょうか。	期間8日間、参加者数6名程度の第3国研修を1回実施することを想定しています。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本プロジェクトで貴機構より車両は貸与されるのでしょうか。貸与予定の場合、車両の台数をお知らせ頂けますでしょうか。	日本側のプロジェクト予算からレンタカーもしくは車両購入を想定していますが、一旦レンタカー備上を前提として積算をお願い致します。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	C/Pの旅費・交通費は日本側の予算から拠出することになるのでしょうか。それとも、カメルーン側の予算から拠出されることになるのでしょうか。	原則的にC/Pの旅費及び交通費はカメルーン国側の負担となっていますが、地方や国外での研修やセミナーの実施においては、日本側で旅費及び交通費を負担する可能性があります。	2025年1月15日
2025年1月22日	24a00900000000	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	現時点で想定している業務従事者の渡航回数をご教示頂けますでしょうか。	合計で36回を想定しています。	2025年1月15日
2025年1月29日	24a00648000000	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	1) 業務内容：背景及び活動内容に記載されているIDBによるパラグアイでの活動との関係 2) IDBによる活動を「ベースとする」ことが全般に期待されているが、IDB関係者との接点構築は受注者に委ねられるのか 3) 従事者の専門分野について、現地拠点及び現地委託の割合が多くなる見通しを示されている一方、表記されている専門性は、現地側での確保が必ずしも容易ではないと捉えられる。この点、どのようなお考えかを承りたい。	1) 2) IDBが策定支援したパラグアイ政府による国家グリーン水素戦略が間もなく公表される予定です。IDBの技術協力は既に終了しており、本プロジェクトにおいても上記戦略を参照しつつ業務を進めることが想定されます。本プロジェクトの形成段階からJICAにてIDBと密に連携しており、IDBも本プロジェクトの内容に関心を示している状況であり、IDB関係者との接点構築につきご懸念頂くには及びません。 3) 専門性を有する現地人材の確保が難しい場合には、ご記載の専門性については日本拠点の団員が担当し、現地で活動内容を踏まえての調整・フォローアップ（特に現地傭人や再委託等）が可能な人材を活用することが想定されます。留意事項に記載の通り、JICAよりプロジェクトの前半につき直営専門家を派遣予定であり、プロジェクトの前半は当該専門家の担当業務を中心に上記役割を一定程度担うことが可能なため、可能な範囲で追加配置あるいは特にプロジェクト後半のフォロー体制をご検討頂きたいものです。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	国内事業部外国人材受入支援室	調査対象の重点対象国の想定数、応募者に求める知見及び経験などにつきまして、可能な範囲で個別面談にてお伺いしたく存じます。	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。 個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00883000000	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	国内事業部外国人材受入支援室	案件の概略について改めてお聞きできますでしょうか。面談に係る具体的な日時は、当社側は早ければ1月6日（月）の週から可能です。	公示時の企画競争説明書や入札説明書の内容の詳細は公示掲載まで回答できません。 個別面談についは追ってご連絡いたします。	2025年1月15日
2025年1月29日	24a00885000000	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	可能な範囲で、想定される具体的活動・地域、必要とされる専門性等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。	健康保険導入済みおよび今後導入される県（10県）の中からパイロット病院が選定されます。医療安全、患者中心の医療が現場で行われるよう、チーム医療の導入や医療従事者のトレースシステムなどを策定していきますので、医療現場での活動経験者が含まれることを前提としています。	2025年1月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00885000000	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	可能な範囲で、想定される具体的活動・地域、必要とされる専門性等について、個別面談にて伺いしたく存じます。	公示内容に記載されますが、個別面談にて回答可能ですので追ってご連絡いたします。	2025年1月15日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	業務従事者の専門性で防災計画を求められていますが、活動内容の成果には防災計画にかかる成果がありません。防災に関わるガイドライン等は作成しないのでしょうか。	本事業では防災に関わるガイドライン策定は想定していません。本事業では「水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設整備および水・衛生サービスに係るガイドライン」の策定を成果3としています。この、水・衛生サービスに係るガイドラインを策定するためには、防災に関する現状と計画を踏まえる必要があり、防災計画に関する知見が必要と考えていることから、業務従事者の専門性で防災計画も求めています。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本事業の拠点は、ブランタイヤ市ということでよいでしょうか。	本事業の拠点は、リロングウェとする想定です。マラウイ側より、プロジェクトオフィスはリロングウェにある水衛生省内に設けてほしいとの要望があったことが理由です。活動開始後の現地状況を踏まえて、ブランタイヤ市に拠点を移すことが必要と判断される場合には案件管理の中で協議検討させていただくこととします。ただし、プロジェクト開始後半年程度はベースライン調査期間としていること、2025年9月に総選挙があるため安全対策の観点から、少なくとも協力期間の1年目はリロングウェを拠点とする考えです。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	給水分野においては、雨水利用設備および小型ろ過設備の設置と記載されていますが、もう少し具体的に、どのような施設を想定されているのか教えていただけますでしょうか。	事業事前評価表をご確認いただきありがとうございます。ここでは一例として「雨水利用設備および小型のろ過設備の設置」と書いており、家庭用のシンプルなつくりで少額で設置・維持管理できる給水装置を想定しています。そのほか、事前評価表では一例として「管路給水施設の部分的な補修」も記載しています。これらは、詳細計画策定調査の結果としての現時点の想定であり、事前の文献調査や事業開始後の現地状況の確認を経て最適と思われる給水装置を検討し、マラウイ側と協議して現場での具体的な介入は決定されていくこととなります。なお、公示において、パイロット事業での施設建設は定額計上・再委託として整理の予定です。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00917000000	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本プロジェクトの事前評価表では、パイロット事業の対象地域の選定に係る調査対象範囲は中部地域および南部地域となっています。優先プロジェクトについては、中部地域あるいは南部地域のいずれかが優先地域を対象に策定するのでしょうか。	成果1で行う現状調査では中部および南部地域の約20の県/都市での調査を想定しており、これらの地域の状況を踏まえて、パイロット事業内容、対象地域及び優先プロジェクトリストを策定することとしています。優先プロジェクトリストは、地域の優先性に加え、技術的、資金的な実現可能性を考慮して策定することになります。したがいまして、優先プロジェクトの対象は、現状調査の結果次第で、中部地域、南部地域両方の地域を含むこともあれば、片方の地域のみに集中することも想定されます。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	業務の全体概要、パイロット事業の想定概要、応札者に求める知見及び経験、ローカルコンサルタントの活用有無、想定海外渡航回数、想定国内出張回数など	回答準備中です。	2025年1月22日
2025年1月29日	24a00925000000	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	案件の概略について改めてお聞きできますでしょうか。面談に係る具体的な日時は、当社側は早ければ1月6日（月）の週から可能です。	回答準備中です。	2025年1月15日
2025年2月5日	24a00975000000	全世界（広域）2025-2026年度母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））	人間開発部保健第二グループ	約13.2人月（国内のみ）と記載がありますが、これまで2人体制で実施してきたものを人月の範囲で、3人体制（総括、母子、栄養）で行うのは可能でしょうか？	人月の範囲で、また予定価格内であれば、業務従事者数を3名とすることは可です。	2025年1月22日
2025年2月12日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、個別面談にて伺いしたく存じます。（当方都合で恐縮ですが、能力強化研修のため1/23-29不在となります。）	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年2月12日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第一課	・維持管理技プロのような技プロもお考えでしょうか。 ・従事者の仏語経験に重きが置かれますと人選に苦慮いたしますところ、ご配慮頂ければと存じます。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこをお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とありますが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではベイ・コマーズ社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukab i sのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e. g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日